

美和台校区の暮らしを支える社会資源と機能

美和台校区社会福祉協議会

美和台に暮らす上で必要なサービスを住民の自己実現の下で完結する循環型社会

仲間の熱い想いを遂げる人財・資産・資金の創出

地域の人総活躍社会

効率より個を大切にする地域

地域の匠の発掘

価値を生み出す人財の発掘

趣味と実益のマッチング

居場所・事務所の確保

自給自足可能な自然保護

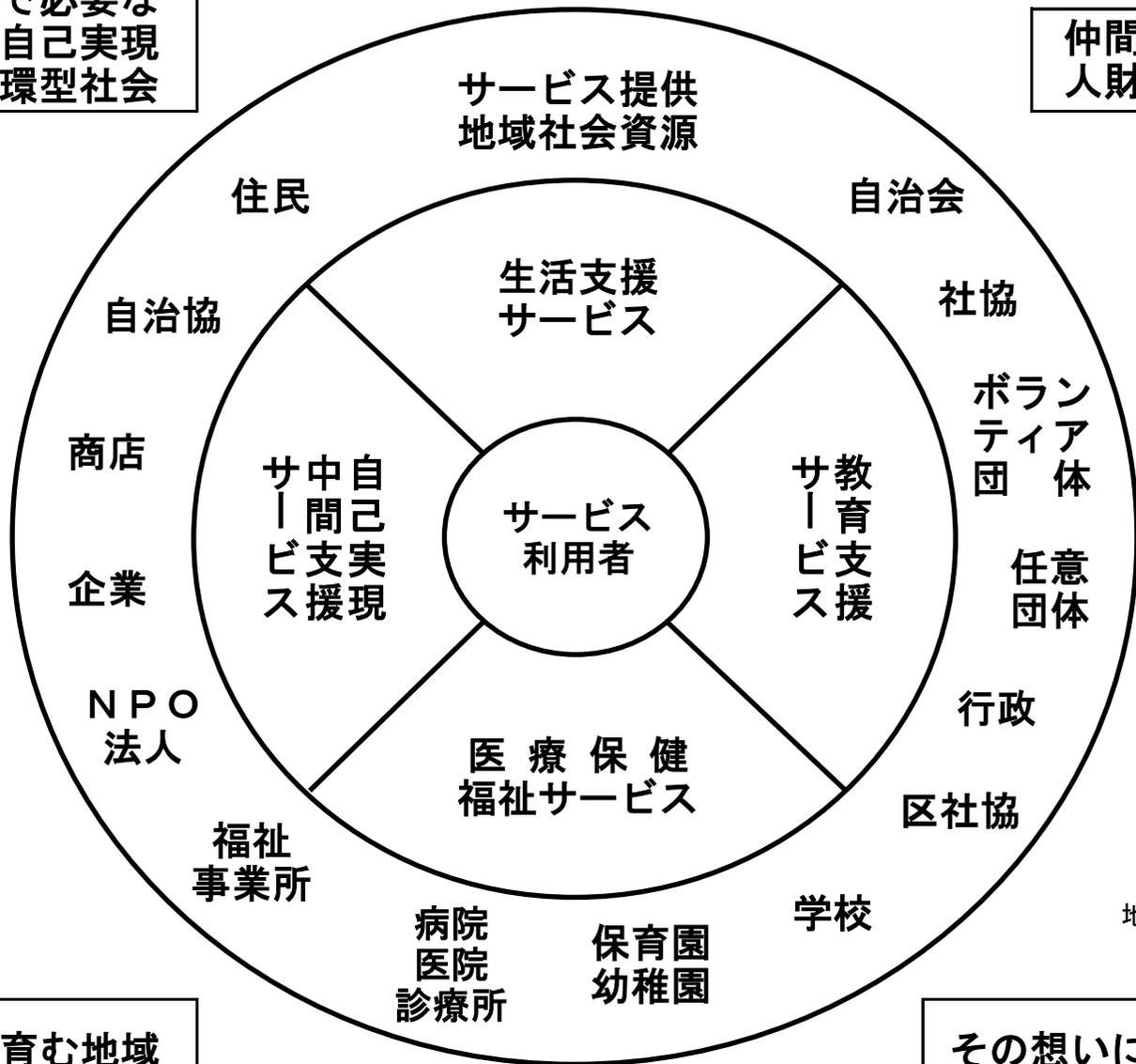
自然環境及び伝統文化保全

雇用や自己実現の場の創造

地域の人と社会資源との協働

善意の活動を地域ビジネスに

地域の活動家を支援チームが援助

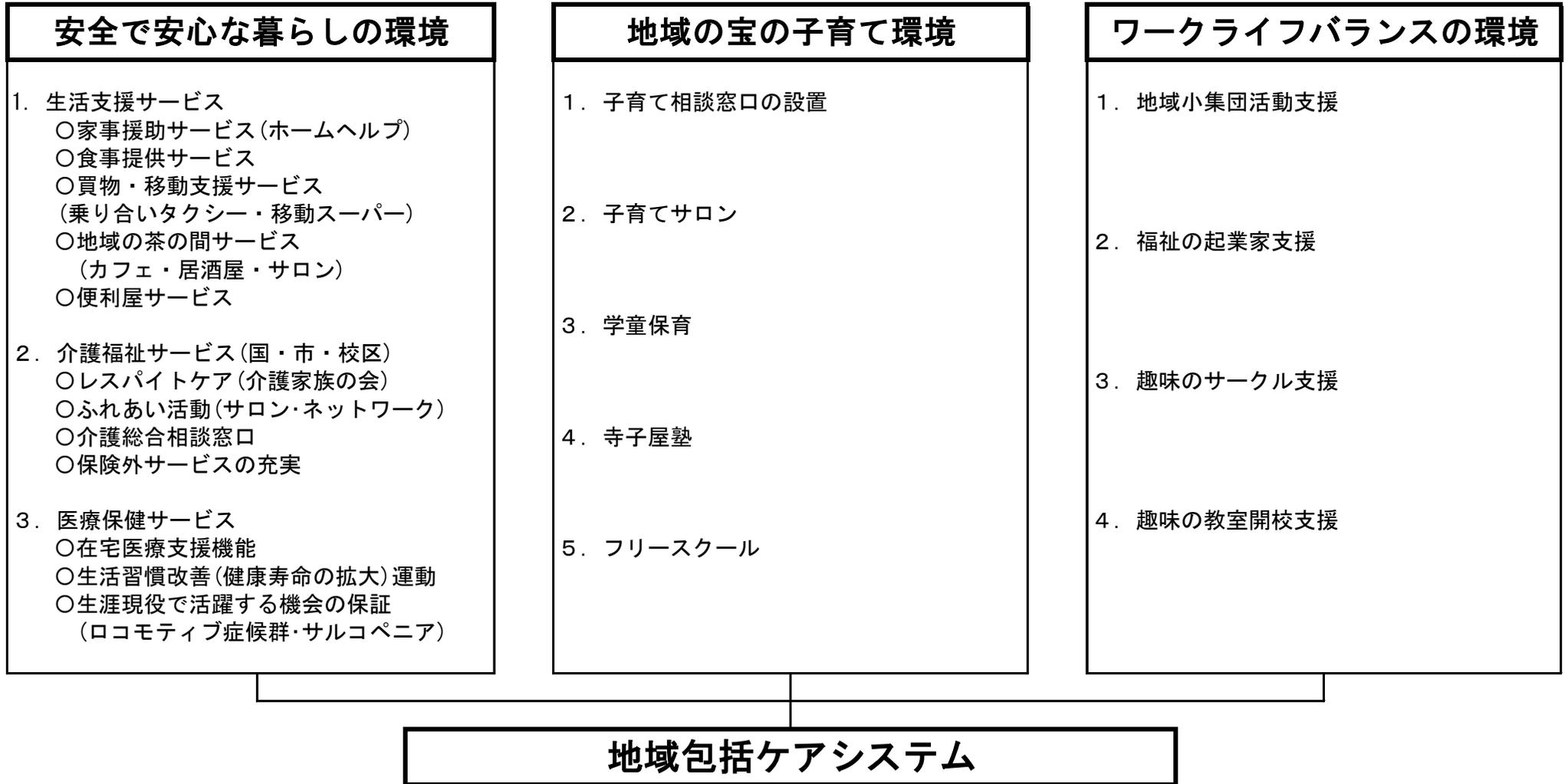


人の想いを大切に育む地域

その想いに共鳴し行動する地域

自己実現を支援する誰一人取り残されない持続可能な地域社会

人の夢や想いを育む環境の整備



美和台校区地域包括ケア生活支援の取り組み

1. 地域のお困りごとと解決プロジェクト

老々介護・遠距離介護のご家庭の生活支援、介護保険対象予備軍の虚弱高齢者の、介護予防と日常生活改善への支援、終活を行う様々な支度や手続きの、相談から段取りと仕舞い方等、ご本人やご家族の希望に沿う支援を、校区自治協議会と社会福祉協議会が担います。これからの社会保障の仕組みを、地域住民自らが考え、各種制度の狭間に取り残される人を、作らない住み良い町を創ります。

地域のあらゆる社会資源と協働し、住民の皆さんが望む暮らしの営みを、地域がワンチームとなって実現する持続可能な、循環型共生の町づくりを目指します。従ってこの取り組みは、高齢者の生活支援がスタートですが、美和台(和白丘)校区が目指す、地域包括ケアの最終目標としては、美和台に暮らすあらゆる世代に適用出来る、包括的ケアの仕組みを構築する、全住民参画を求め展開するプロジェクトです。

2. 持続可能な循環型共生社会のための起業及び就労支援

地域での暮らしを考えると、社会保障に関するあらゆる制度や、経済環境、地球環境、地域行政施策、美和台が持つポテンシャル等を、多面的に包括して考える必要があります。その理由は、制度のはざまに悩む方々の支援は、一面的な視点での解決はほぼ難しく、複合的、重層的に要因が重なるため担当部署が、分かり難く機動的対応が出来てないと考えます。

それならば地域が、補完する事業を社会資源を使って、代替する機能として展開したいと考えます。代替するに必要と思われる事業を、美和台(和白丘)校区の地域の生活者が担い、地域の社会資源と共に暮らしを支える、共生の事業に育てたいと考えます。富を地域外に持ち出さず循環させる、共生の循環経済を目標としています。地域のお金を地域の社会資源に再配分し、負の連鎖を起こさせない仕組みにしたい、と考えます。

具体的には、お困りの世帯へ御用聞きに伺い、適切な仕事人請負人を手配し遂行させ、その出来映えを監督し運営する法人が必要です。あらゆるサービスを網羅し統括する法人を、プラットフォーム(総合一括相談窓口)として、地域の生活者がその色んな担い手となり、いわゆる一株株主的パートナーとして、参画する仕組みも有りだと考えます。

3. 在宅ケアを支える「わが街コンシェルジュ」構想

1・2の考えを地域包括ケアの基盤に、社会保障制度のはざまを解消する、そのプラットフォームとしての相談センターに位置づけ、「わが街コンシェルジュ」を設置します。お困りごとと解決には、セイフティネットとしての役割と、現状の生活レベルを維持する役割とが、同時に求められると思います。非営利の事業と営利の事業の二つを、仕組みとして推進することになりますが、スタート時は非営利のウェイトが高く、非営利事業の負担を軽減しないと、事業の先行きが見通せません。

市社会福祉協議会との意見交換や、校区社会福祉協議会における、お互い様コミュニティ会議を通じ、事業母体を担ってくれる法人を、地域の住民が立ち上がり設立しました。2025年の地域包括ケアスタートに向けて、その法人と勉強会を今後重ねつつ、原資の確保に校区と知恵を出し合って、市社会福祉協議会がモデルと認める、地域包括ケアシステムの生活支援制度に、整備し仕上げるのが肝要です。

4. 「わが街コンシェルジュ」実現に向けての美和台校区の役割

コンシェルジュの役割を担う中心人物に、生活支援のケアプランを作成する、ケアマネージャーを想定しています。サービスの適正利用及び利用者保護を担保する、中立のジャッジメントを期待し起用するものです。勿論、民生児童委員や町内会長も重要な、利用者保護の協力者に位置づけています。地域の課題を解決するビジネスとして、住民組織が資金的に支援をしつつ、その成果が地域に還元されるよう、出資者として健全な育成を大所高所から、推進する義務が校区社会福祉協議会に、統括管理する責任が自治協議会に求められます。

地域包括ケアシステムの骨格を構築し、本格スタートするまでの準備期間の、開発費用の原資を美和台校区として調達するため、現在、自治連合会へ各町内から半期に、一人当たり400円を徴収していますが、100円値上げして原資としたいと考えます。300世帯当たり年間6万円負担増になりますが、各町内で行われている記念品を配る福祉を止め、普段の生活を支える福祉基金へと、発想の転換をお願いしたいと考えます。

システム開発費用として出資をし参画することで、利用者並びに生活者の視点での開発をリードし、利用し易い仕組みを構築できると考えます。住民の意思が反映される仕組みにすべく、能動的に彼らと協働することこそ、住民本位の課題解決に繋がると考えます。他人の善意に頼ることだけでなく、住民が結束し自らが解決に立ち上がることで、クラウドファンディングや、ふるさと納税制度や、各種助成金制度等を活用して、資金を確保する道が開けると確信しています。

5. これからは持続可能な共生の町づくりがキーワード

現状の制度や施策は後追いで補強されるもので、私たちが期待するニーズに、応えられるものではないと考えます。地域特性を考慮した柔軟な利用は、自らが築き上げた仕組みによって、享受できるのではないのでしょうか。誰一人取り残されないサービス提供には、きめ細やかな合理的配慮が必要であり、公的制度では実現が難しく、オリジナル性が必要な部分は自ら、補強していくことにより実現が可能と考えます。

非課税世帯の方が利用する料金に対して、出資した福祉基金を基に補助することで、セーフティーネットの役割が期待出来ると考えます。住民共助による共生の町づくりに、福祉基金を活用しわが街コンシェルジュの、ソフトランディングを目指します。持続可能な美和台校区へ17項目の視点から、様々なコミュニティービジネスを立ち上げ、競争ではなく共生の経済循環を目標に、住民の豊富なキャリアを持ち寄り活用して、運用したいと考えます。

「わが街コンシェルジュ」の仕組みの特徴

1. お困りごとの一覧表を作り、その解決のための所要時間と、難易度に応じてサービス料金を設定します。
2. 料金体系については、スポット利用料金を基本に、月一回利用・週一回利用料金を設定し、利用が多いほど逓減する利用料金とする。所得に応じた負担限度を設け、利用者へのセイフティーネット機能、事業者へは料金未収部分を、社会保障制度による補填により、同様のセイフティーネット機能を、事業開始時には提供する。
3. 地域の社会資源を総動員して、その専門分野に応じた支援体制を、迅速にかつ柔軟に準備します。(ガス、電気、水道、家具、終活、菜園手入れ、介護保険外生活支援等)
4. ワンストップであらゆるお悩みや、お困りごとに対応する、総合相談受付窓口を設置して対応し、適切な事業者を選任して派遣します。(プラットフォーム機能)
5. サービスの種類や量については、コンシェルジュがその適正量を判断し、不必要なサービスを排除する機能を担います。
6. コンシェルジュを、ケアマネージャーが担うことによって、介護予防に繋がる生活援助のプラン作成が、可能になります。
7. 300世帯を1単位とする基準のもと、町内ごとに1名乃至2名のコンシェルジュや、サブコンシェルジュを配置して、支援態勢を強化します。
8. 所得に応じた負担軽減については、新しい社会保障の制度として、校区・市社協・福岡市が財源を拠出し、事業者へ料金の不足分を補填する。校区が財源を負担することにより、町内会加入者増の促進を図ります。
9. この福祉制度の財源として、ふるさと納税制度を活用して基金を創設し、活動する校区へ優先的に配分し、「地域包括ケアシステム」構築を支援する。
10. コンシェルジュにはケアマネージャーが最適任であり、サービスの提供が公正でありかつ、公平性や中立性が担保出来ます。サブコンシェルジュに、民生児童委員を登用することで、さらに制度の信頼性を獲得できます。
11. 福祉の課題を町づくり・地域おこし等、地域の価値創造と結び付けて、社会資源が協働して経済循環を生み出す、町の魅力創造の仕組みが構築できます。
12. 地域の人々が支援に関わることで、あらゆる目線で特殊詐欺から住民を守る、仕組みとしても活用出来ます。